vinetur

インテル・ローヌ、2035年までのローヌワイン戦略策定へ業界全体会議を計画

モンジェルモン会長は危機を構造的と位置づけ、流通業者や銀行、自治体を交えた協議を求める

2026年11月13日（金）



ローヌ渓谷のワイン業界団体インテル・ローヌは、2035年までを見据えた戦略を策定するため、幅広い関係者を対象とする協議の準備を進めている。新会長は、地域が自身の言う「構造的な危機」に適応する必要があると述べた。

インテル・ローヌ会長に就任したばかりのサミュエル・モンジェルモン氏は11月10日火曜日、フランスで「エタ・ジェネロー」と呼ばれる、官民の関係者が共通の計画を話し合う業界横断的な会合を「非常に迅速に」開催する方針だと明らかにした。ローヌ地方のブドウ栽培について「2035年のビジョンを築く」ことが目標だという。

モンジェルモン氏によると、このプロセスには農業会議所、地方自治体、国の行政機関、銀行を招く。また、流通業者が取り組みの中心的な役割を担うことも強調した。「大規模小売業がなければ、契約取引は実現しない」と述べ、より安定した商取引上の取り決めを目指すには、川下市場の参加が必要だとの考えを示した。

この取り組みの背景には、フランス各地のワイン産地で高まる圧力がある。生産者は一部市場での需要低迷、消費パターンの変化、価格競争、さらに広範な財務上の負担に直面している。モンジェルモン氏は、ローヌでの協議は業界の経済的活力を取り戻すために必要な変革を見極めることが目的だと述べた。

インテル・ローヌの計画は、幅広い関係者による政策議論にとどまらない。同団体は、生産や販売に関する意思決定を支える経済分析ツールの強化も目指している。掲げる目標は、業界で広く使われる「契約化」、すなわち生産者と買い手の間で長期的な供給契約を結ぶ仕組みを拡大することだ。

この方針はローヌの生産者以外にも大きな意味を持つ可能性がある。生産者、流通業者、金融機関が契約や市場動向をめぐって足並みをそろえられれば、ワイン供給業者の販売先をより確かなものにし、価格形成を改善するとともに、飲料サプライチェーンの一部で収益性を支えることにつながり得る。小売業者や卸売業者にとっても、より正式な契約は取扱量や調達先の見通しを高める可能性がある。

モンジェルモン氏の発言は、すでに国レベルで示されている提言とも重なる。2025年10月、フランス上院のブドウ栽培の将来に関する調査団は、契約手法を通じて川下の買い手からより確かな約束を得るため、業界全体の会合を開くよう求めた。議員らは、真の先渡し価格形成と、生産者の販売先の長期的な確保を目指すべきだと述べた。

上院の提言は、フランスワインをめぐる現在の議論の核心に触れている。多くの生産者は、市場リスクの大半を負う一方で、最終価格への影響力が乏しいと訴えてきた。より正式な契約制度は、取引プロセスの早い段階で生産量、数量、価格見通しを結びつけ、この不均衡を緩和することを狙う。

ローヌ渓谷では、生産者やアペラシオンの幅が広いため、この課題はとりわけ重要だ。スーパーマーケット向けの大量生産ワインから、専門店や輸出市場で販売される高付加価値の銘柄まで、多様な製品がある。こうした利害を一つにまとめるのは容易ではないだろう。業界が生産量や販売方法、リスクの分担について合意を求められるなら、なおさら難しい。

モンジェルモン氏は、ロードマップの柱としてワインツーリズムも掲げている。地域の魅力を高め、ローヌワインに関連する付加価値を生み出すための戦略的な手段と位置づけた。ワイン業界と観光業界の連携を強化し、観光商品の体系化とプロモーションを次の段階へ進める計画だ。

構想には、取り組みの調整や事業者の支援、地域のワインツーリズムの認知度向上を担う「Institut Rhône Oenotourisme」の設立も含まれる。同機関の運営方法については公表された詳細が少ないものの、この提案からは、インテル・ローヌがボトル販売だけに頼らず、地域の収益源を多様化し、消費者との結びつきを強めようとしていることがうかがえる。

契約取引の拡大とワインツーリズムを組み合わせた構想は、インテル・ローヌが事業上の課題の両面、すなわち当面の経済的な強靱性と長期的な需要に目を向けていることを示す。一方では市場の仕組みを改善し、販売の確実性を高めようとしている。もう一方では、地域とそのワインの魅力を

高める新たな原動力を築こうとしている。

エタ・ジェネローの開催日はまだ発表されていない。しかし、インテル・ローヌは協議を速やかに始め、ブドウ畑やワイナリーをはるかに超える幅広い関係者を招く方針を示している。銀行、行政機関、流通業者を加えることで、ローヌのワイン業界が抱える困難はもはや生産者だけの問題ではなく、地域の飲料ビジネスや地元投資、商取引の安定にも関わる、より広範な経済課題だという認識を示しているようだ。